

貸借対照表

(令和 3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,680,871	流動負債	999,279
現金及び預金	736,345	未払事業所税	5,000
受取手形	7,737	役員賞与引当金	11,660
電子記録債権	117,459	未払金	1,023
売掛金	809,903	未払法人税等	10,388
貯蔵品	2,706	未払消費税等	52,890
未収入金	707	未払費用	715,780
前払費用	5,460	預り金	8,178
仮払金	551	賞与引当金	194,346
固定資産	1,529,919	前受金	13
有形固定資産	1,267,190	固定負債	156,944
建物	370,533	退職給付引当金	156,944
構築物	49,687	負債計	1,156,223
機械装置	2,736		
車両運搬具	130,049	(純資産の部)	
工具器具備品	25,638	株主資本	2,054,567
土地	688,545	資本金	50,000
無形固定資産	47,781	資本剰余金	420,972
電話加入権	858	資本準備金	62,000
ソフトウェア	44,328	その他資本剰余金	358,972
借地権	2,594	利益剰余金	1,583,595
投資その他の資産	214,947	利益準備金	4,140
出資金	60	繰越利益剰余金	1,579,455
敷金	375	純資産計	2,054,567
長期貸付金	464		
差入保証金	37,043		
長期前払費用	3,540		
自動車リサイクル預託金	1,158		
長期繰延税金資産	172,305		
合計	3,210,791	合計	3,210,791

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社は従業員 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）により簡便法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,707,452 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	502,937 千円
長期金銭債権	該当なし
短期金銭債務	66,917 千円
長期金銭債務	該当なし

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,807,052 千円
仕入高	78,216 千円
営業取引以外の取引による取引高	845 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	3,240 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
令和 2 年 6 月 1 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
配当金の総額	213,710,400 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	65,960 円
基準日	令和 2 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 2 年 6 月 2 日
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
令和 3 年 6 月 9 日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。	
配当金の総額	152,853,480 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	47,177 円
基準日	令和 3 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 3 年 6 月 10 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

当期純利益金額に関する注記

152,855 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	634,125円85銭
2. 1株当たり当期純利益	47,177円72銭

その他の注記

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「0」は金額が各表示単位未満であることを示しております。